



古村 伸宏

協同労働運動の生命線ともいえる、「よい仕事」を交流し深める「研究交流集会」が開かれた。事業団運動が始まった時から、最も大切にしてきた「よい仕事」の思想は、地域・市民から愛され、信頼される仕事をするということだ。これは、失業対策事業を存続しようとする運動の中から生まれた、「協同労働」による仕事の神髄である。その意味するところは、今日輝きを増している。特に、今ある仕事の継続性・社会性にとどまらず、その限界を見出しながら、新たな仕事を起こすこと、他の仕事と連携することが、よい仕事の必然性となってきた。協同労働が社会の必然となりうるのかどうかは、よい仕事の成果にかかっている。特に、3.11を経験した日本社会において、「仕事とは何か」「何のために働くのか」という本質的な問い直しが求められており、この答えの如何によって、どんな社会をつくるのが大きく左右される時代を、私たちは生きているということだろう。この集会には、さまざまな分野の研究者の方々にも参加をお願いし、多くのコメントを頂いた。ともすれば「協同労働」は形態や形式の議論に陥りやすいが、人と地域にどう貢献する仕事の質を創り出すのか、そのアプローチの在り方と、担い手の関わり方といった観点から協同労働の評価を得ることができ、また研究者の方々もそれぞれの専門分野の課題から出発し、協同労働がその解決にどう貢献しうるのか、を深めていた

だく絶好の機会となった。

そしていよいよ、今年の最後を締めくく「全国代表者会議」と「社会連帯機構総会」が12月2～4日に都内で開かれる。2日には金子勝慶応大学教授の講演、3日には映画「うまれる」の上映、4日には堤未果さん(ジャーナリスト)・鎌田靖さん(NHK解説委員)の講演などが予定されている。これらの企画は一般の方の参加も可能であり、ぜひ会員各位もご参加願いたい。

アラブの春から世界の格差・貧困への反対を表す運動が広がり、ギリシャ・イタリアとEU発の経済危機が顕在化する中で、日本においてもTPPを巡る議論がぶつかり合っている。震災復興と脱原発から、どんな日本社会を展望するのか、を怠ってきたつけが、TPPをめぐる混迷につながっているのではないか。ことは開国か鎖国かではなく、この国の生き方を巡る、人と社会の在り方の本質にかかわる問題である。F(食べ物)・E(エネルギー)・C(ケア)を自分たちで賄い合い、補い合う「コミュニティ」(=関係)の創造は、我われの生き方を巡る「文化」そのものの見直しである。その意味からも、人間はなぜ働くのか、なぜ社会を形成するのか、それは生きるということの本質との関係からどう位置づけるのか。コミュニティ論とケア論、そして労働論を掛け合わせた、ファンダメンタルな研究と実践が求められる。協同総研の根本使命も、ここにあるのではないだろうか。